

平成27年 7月30日

## 今後の行政改革推進委員会の運営方法について

### 1 見直しの背景

前回の委員会（4月14日開催）において、以下のとおり、運営方法について意見を頂いた。

- ・千葉市が目指す姿を事務局から提示いただき、議論するテーマを委員会で決定し、提言書を作成するところまでやりたい。そのためには月1回の開催に変更すべき。【千葉委員】
- ・改善レポートを議論するならば、月1回の開催でも構わない。【勝又委員】
- ・事前説明は不要である。【大嶋委員】

### 2 運営方法の見直し

上記の意見を踏まえ、以下のとおり運営方法の見直しを図る。

#### (1) 開催回数

年2回程度の開催から、年4回程度に増やす。

→原則として7・10・11・12月の開催とする。

（平成27年度は4・7・10・11・12月の5回を予定）

#### (2) 議題設定

開催の都度設定する方法から、年間テーマを選定する方法に変更する。

→平成27年度は人事制度（高齢期の雇用問題）とする。

#### (3) 委員会の進め方

下表のとおりとする。

回	開催月	区分	内容
第1回	7月	テーマ説明	事務局からテーマに係る現状と課題を説明
第2回	10月	各委員の意見表明	各委員作成資料（任意）をもとにテーマに対する意見表明
第3回	11月	各委員の意見集約	提言の方向性を合議で決定
第4回	12月	提言のまとめ	
	2月	市長への提言	議論した結果を報告書としてまとめ、市長に提言を行う

#### (4) その他

- ・委員会に市長、副市長が出席し、意見交換を行う。  
→平成27年度は第2回委員会（7月開催）に出席する。
- ・事前説明は原則廃止とし、希望者にのみ行う。

### 3 平成27年度のテーマ選定について

会長と協議を行い、以下の3つの検討テーマの中から、「人事制度（高齢期の雇用問題）」をテーマとして選定する。

No.	検討項目	課題	検討テーマ	緊急度
1	人事制度について	大量退職に伴う技術の継承策や年金受給開始年齢の引き上げに対応できる雇用環境等を検討する必要がある。	高齢期の雇用問題	高
2	組織のあり方について	市の役職階層と民間の事例を比較検討する必要がある。	管理職比率	低
3	人材育成について	在宅勤務導入にあたっての課題（仕事のやり方等）とより良い運用方法を整理する必要がある。	在宅勤務運用に関する助言	中

### 4 テーマ選定理由

少子高齢化社会の中で、市民の行政ニーズはますます多様化・複雑化してきている。このような中、新たな課題に対応していくためには、専門的な知見やノウハウを活用する必要がある。

現状では、外部人材やコンサルタントなどを活用することで対応しているものの、庁内に知見やノウハウをうまく蓄積できていない。

また、ベテラン職員は一定の知見やノウハウを有しているが、団塊世代の大量退職等により、マニュアル化されない知見やノウハウを継承することが難しくなっている。

平均寿命を考慮すると、定年後（60歳以降）もまだまだ活躍できる職員も多く、特に専門性やマネジメント力を有するベテラン職員を最大限活用する必要がある。

そこで、より効果的な再任用制度のあり方を検討し、定年後（60歳以降）もモチベーションを維持しつつ、庁内の知見やノウハウの蓄積・継承が図れる組織づくりを行いたい。